

経営企画担当役員メッセージ



取締役専務執行役員
谷本 憲治

当社グループは、現在、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」に取り組んでいます。「企業価値の回復と成長」を図るため、「売上高400億円、営業利益率5%、ROE（自己資本純利益率）8%」をめざし、3つの基本方針（①成長戦略、②収益力の向上、③資産効率の改善）に基づいて取組みを進めていることは、冒頭のトップメッセージでお伝えしているとおりです。

今回の統合報告書「東洋電機製造レポート2023」は、この「中期経営計画2026」の取組みについて、当社の経営理念、長期ビジョン、大事にしている価値を踏まえながらわかりやすくお伝えすることを重視いたしました。特に、将来の成長に向けて当社の技術を活かしてどういった製品・サービスの拡充をめざしているかを重点的に訴求いたしました。サステナビリティの取組みに関しては、気候変動の課題について、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明、人的資本の課題について、女性活躍の推進等一連の人事制度改革の取組み等、新たな内容を加えながら報告書の充実を図りました。

こうした将来の成長に向けた新たな取組みを進めていくために、投資の拡充もいたします。長引くコロナ禍のもと、設備投資（連結）は、直近2期連続で年間3億円程度に抑制しておりましたが、今期（2024年5月期）は、9億円を超える投資を計画し、新規領域の開発や既存事業の生産性向上、IT基盤の強化、

DX推進等に充てます。また、人材への投資についても、今期は、過去最高水準のベアを実現しましたが、さらに採用、教育・研修等を含め人的投資の拡充を図ります。

これらの投資資金は、健全な財務基盤 [2023年5月期で自己資本比率49.5%、DEレシオ（負債資本比率）0.45倍] のもとで負債・資本のバランスを踏まえ適時に適切な手段により調達いたします。政策保有株式の縮減や低稼働資産の売却による成長分野への資金投入も継続して取り組みます。

最後に株主還元につきましては、「中期経営計画2026」で進めているROE8%をめざす取組みによって「企業価値の回復と成長」を図ることが基本であると考えます。配当については、継続的・安定的・配当性向30%以上を基本方針としつつ、「利益の拡大による増配」など、株主還元の有力な手段として取り組みます。

▶ 設備投資額（連結）

